

特定非営利活動法人エス・エス・エス
東京支部エリアマネージャー 石川幸太

日本居住福祉学会 2017 年度 第 17 回全国大会参加報告書

○日時

平成 29 年 5 月 27 日(土) 13:00~18:10

○会場

中京大学 4 号館 412 教室

○プログラム

①挨拶

開会挨拶 早川和男氏



開催校挨拶 岡本祥浩氏



②2017 年度日本居住福祉学会総会(居住福祉賞授与式)

NPO法人大東ネットワーク事業団



ファミリー産院君津 杉本雅樹院長
ドムデザイン 戸倉蓉子代表取締役



③記念講演 「都市政策と居住思想—歴史の教訓の素描」 宮本憲一氏



現代の日本の住宅問題は労働者問題ではなく、それを含む市民の全面福祉の一環であり、アメニティの問題である。また居住者が健全に安全に生きていくためには、個人のアメニティの維持だけでなく、市民としての連帯と地方政治・文化への参加という、コミュニティがないとならない。公害、最近のアスベスト災害の経験からいうならば、居住福祉が侵害された場合に、人格権侵害として裁判を

起こす必要があるのではないか。裁判以外に国の責任を明確にして、政策の変更を迫る手段を進めるのは難しい。(当日配布資料より抜粋)

④全体討論



宮本氏の講演を受けて、宮本氏に加えて日本居住福祉学会会長早川和男氏と野口定久日本福祉大学教授が登壇し、会場からの発言も交えながら討論を行った。日本では居住が人権であると考えられていないので、今後社会に向けて影響力のある形で発信していく必要があること、福島原発事故からの自主避難者に対して行政から立ち退き要求が出ているが、国内法では対抗しづらいので、国

際人権法に基づいて対抗するべき、弱者を排除するのではなく包摂する街づくりを推し進めていくべき、などの意見があがった。

⑤研究発表



「借上復興住宅入居者の声」
市川 英恵氏



「奥能登過疎集落の生活復興の実態と居住福祉」
田中純一氏



「あいりん地域在住高齢者の生活と住まい
から見た地域居住の現状と課題」

衣川舞氏



「多世代交流を生み出すための住まいを
中心とした地域づくり活動の要件の検討」

福井英夫氏



「住宅再考論—問題提起 今の住宅では健康になれない?!」

長井克之氏

⑥ 懇親会





○まとめ

今回の大会では、これまでの日本の都市政策が欠陥を孕んだものであったこと、阪神大震災後の借上復興住宅入居者が市財政の健全化方針のために退去を迫られているケースがあること、福島原発・区域外避難者への住宅支援の打ち切りは国際人権基準に合致しない可能性があることや、自然と人間、住民同士の関係性が防災や減災に結びついている実例、高齢者が地域生活を継続するためには地域コミュニティにアクセスしやすい環境を整える必要があること、一人暮らしが増えている都市部で多世代が交流をして関係を構築するには、人のつながりによる支援と地域包括ケアシステムが必要であること、健康な生活を送るためには医学・生物学・材料学・心理学・色彩学などの統合した総合力が求められていること、などを知ることができた。

いずれも「住居は人権であり、福祉の基礎である」という日本居住福祉学会早川会長の言葉から考察できる課題・実例である。

我々が日常行っている活動も、まさにこの言葉を具現化しているものと言えないか。住むところがなく困っている人に住む場所を提供し、その人が抱える課題を一緒に解決していくことで福祉を実践しているのである。

今後も、安定した住居に住むことは守られるべき人権であることを念頭に施設環境を整えて、一人一人に求められる支援を通じて福祉を行っていかなければならない。